アクションプラン2022-2027　達成ロードマップに基づく

令和６年度実績報告（ダイジェスト版）

本資料の概要

「アクションプラン2022-2027　達成ロードマップ」を着実に実現するため、
各部局は毎年度の実績を、その年度末に報告することとしています。

各部局から報告された令和６年度の実績は、
点検・評価委員会が、その内容の自己点検・評価を実施しました。
また、その結果は5段階の評価とコメントを付した上で、
各部局にフィードバックとして通知しています。

それぞれの部局はこのフィードバックを基に、
令和７年度計画の見直しを行い、目標の達成に取り組んでいくこととしております。

本資料は令和６年度の実績のうち、
「着実に成果を上げている取組」
「達成に向けて強化が必要な取組」
と評価されたものを中心に記載しています。

また、「達成に向けて強化が必要な取組」については、
改善に向けての具体的な令和７年度の実施計画を合わせて記載しています。

宇都宮大学
UTSUNOMIYA UNIVERSITY

Vision 1　未来を切り拓く人材の育成

着実に成果を上げている取組

戦略２　【時代を先導する教育組織・プログラムの創出】

新学位プログラム及び社会人学び直しを指向した数理・データサイエンス・AIの工学専門教育の全学展開と地域への普及（中期計画プラス）

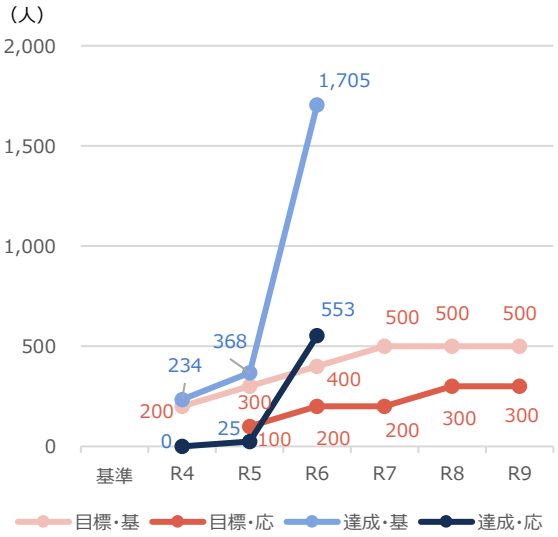
※本資料内のグラフでは、**青線**は**実績値**、**橙線**は**各年度の目標値**を示しています。

▶データサイエンス経営学部において数理・データサイエンス教育プログラム(基礎コース・応用コース)を開設しました。また、本教育プログラムの全学的な履修者増加策を以下の1-3の通り行いました。

1. 教育プログラムに含まれる基盤オンデマンド科目「AI入門」「DS基礎」を開講しました。
2. 全学のDS関連専門科目の教育内容高度化に伴い、教育プログラムの基礎コース科目として「プログラミング演習1」（データサイエンス経営学部）、「地域デザイン調査法」（地域デザイン科学部）、「データサイエンスとエリアスタディーズ」（国際学部）、「データ解析」（工学部）の4科目を新たに取り入れました。
3. 全学必修科目DS入門での周知に加えて、入学ガイダンスや学内周知ポスターを更新し、新規に作成した教育プログラム説明動画を案内しました。

▶その結果、基礎コースでは大幅に目標を上回り、応用コースでも目標を達成できました(*1)。

(*1)文理融合型数理・データサイエンス教育プログラムの修了者数（延べ人数）



戦略６　【学生の多様なニーズへの支援の充実】

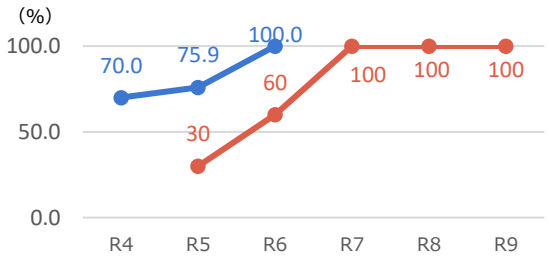
様々な背景を持つ学生へのサポートを拡充し、誰もが安心して共に学ぶインクルーシブな環境を整備します。学生へのメンタルヘルスケアの充実とともに、手厚い経済的支援を拡充します。（中期計画プラス）

▶学生相談体制の充実策として、窓口の一元化及び情報共有による連携強化を図るため、学生相談室を保健管理センターの精神科医を室長とした心理的支援の専門家（カウンセラー）を中心とした組織に再編しました。

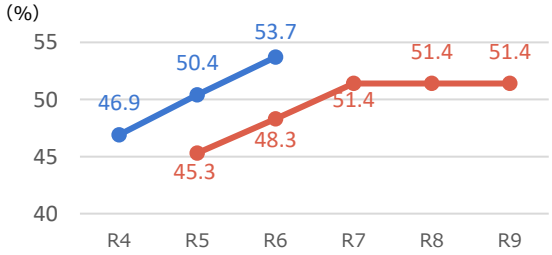
▶保健管理センターにおいて作成した、全学共通のオンデマンド教材『心とからだの健康』について、新入生セミナーの１コマ（メンタルヘルスケアに関する授業）で開講したところ、学生のメンタルヘルスケア情報の紹介実施率は100%となりました(*2)。

▶学生総合調査の「本学の設備や学生支援体制」について「とても満足」及び「満足」との回答が、令和３年度と比べて14.5%増の53.7%となり、満足の割合が増加しました(*3)。

(*2)学生へのメンタルヘルスケアに関する授業内での紹介実施率：令和7年までに100%



(*3)学生の大学の支援体制への満足度：第３期最終年度の20%アップ　39.2%→51.4%



Vision 1　未来を切り拓く人材の育成

⚠　達成に向けて強化が必要な取組

戦略４　【共修によるグローバルキャンパスの構築】

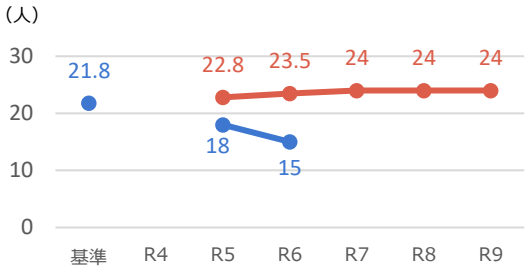
留学生と日本人学生の共修科目の導入や「グローバル人材育成プログラム」の刷新等により、多様な価値観に触れる機会を拡充して国際感覚豊かな学生を育成します。（中期計画プラス）

▶日本語でのコミュニケーションや日本での就職そのものに不安を感じている留学生が多かったことから、令和5年度はオンラインで実施した外国人留学生対象のガイダンス等を今年度は対面で実施しました。全学年を対象として、5月に「就活ガイダンス」（参加者13人）、6月と7月に各1回「就活日本語講座」（6月参加者8人、7月参加者2人）を開催しました。

▶日本の企業等についてよくわからないという声もあったことから、学部3年生・院1年生以上を対象に宇都宮新卒応援ハローワークと協力して「合同企業等説明会（民間企業7、官公庁１）」を7月に開催し、8人が参加しました。

▶留学生の卒業、修了後の定着数の増加が求められているものの、継続して目標に届かず、数値も横ばいとなっているため、改善が求められます(*1)。

(*1) 留学生の卒業、修了後の定着数：第3期平均の10%増　21.8人→24人



令和７年度の実施計画

▶外部機関と連携しながら、留学生対象の就活ガイダンスや就活日本語講座を４～５月に開催するとともに、就職やインターンシップに向けた、留学生と企業とのマッチングの機会を提供するため、合同企業等説明会を実施します。

▶これまで留学生向けに実施してきた事業等を体系的に提供するための「定着支援プログラム」の策定に向けてWGを立ち上げ、検討を開始します。

Vision 2 持続可能な社会の実現に資する研究

着実に成果を上げている取組

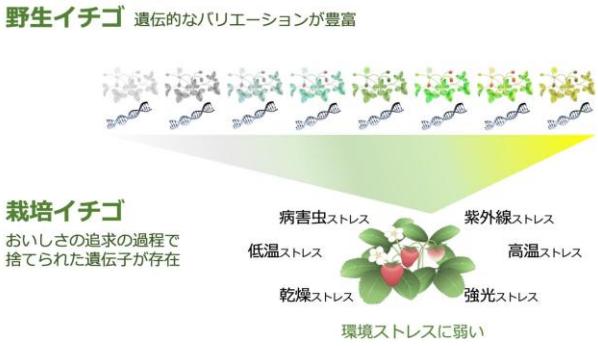
戦略7 【研究力の強化と研究支援体制の整備】

世界レベルの研究ポテンシャルを有する植物分子農学分野を中核に、持続可能なアグリバイオ産業に資する研究拠点化を目指します。（中期計画プラス）

▶ 流通しているイチゴ（栽培イチゴ）とは異なる強みを野生イチゴから見出し、イチゴ栽培技術への転化を目指す「野生イチゴプロジェクト」が本格始動しました。これまでの栽培イチゴにはない、炭疽病菌に強い品種の開発や新たな有用成分の検出が期待されています。

▶ 学内異分野融合型研究として20件を実施し、目標値（12件）を大幅に達成しています。また併せて、学内交流会を開催し、異分野融合研究の更なる深化を模索しています。

▶栃木県農業試験場いちご研究所他をはじめ、かずさDNA研究所、農研機構東北農業研究センター、茨城大学、東京大学大学院農学生命科学研究科との共同研究を行い、学外共同研究の全国展開の目標値延べ10件を上回る17件を達成しています。



戦略8 【地域発オープンイノベーションの先導】

ロボティクス・工農技術研究所(REAL)を中心に、IoT、ロボット技術などの研究開発を推進しその成果を身につけた技術者を輩出します。（中期計画プラス）

▶新規プロジェクト1件（道路ライン施工のロボット化・日本ライナー）を2024年度から加え、15件のプロジェクトとなりました。（目標14件達成）

▶プロジェクト7（物流支援ロボットシステム・工学部ミヤグスク助教）が日本初で公共交通機関（宇都宮ライトレール）を利用した中距離搬送の社会実験を成功させ、多くのメディアにも注目されました。

▶プロジェクト1（尾崎教授、田畑助教、REACT㈱）及び7（ミヤグスク助教）が大阪万博ロボットエクスペリエンスに中之島ロボットチャレンジのメンバーとして出展が内定しています。



Vision 2 持続可能な社会の実現に資する研究

⚠ 達成に向けて強化が必要な取組

戦略7 【研究力の強化と研究支援体制の整備】

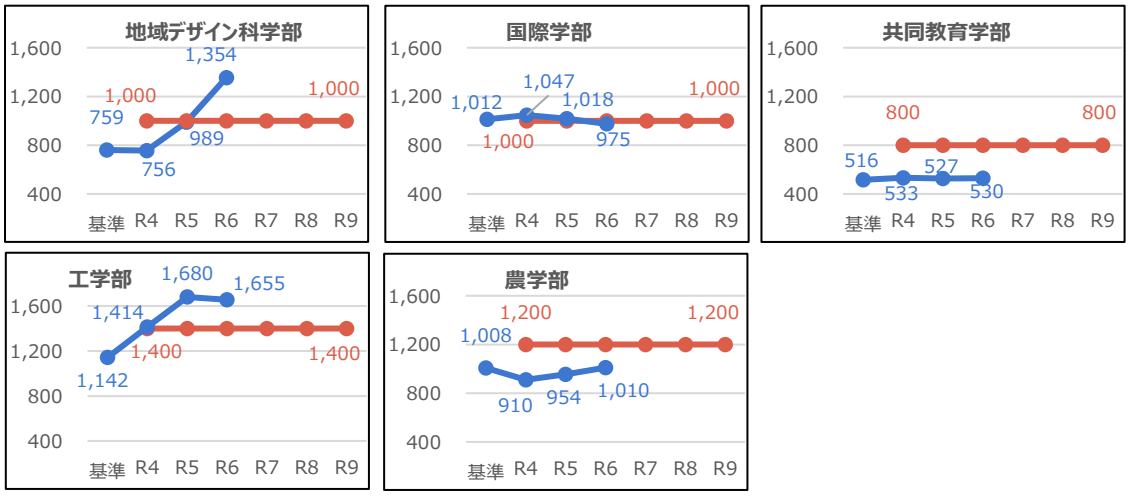
研究推進機構の先導のもと、分野融合・学際的研究を含む本学の強みとなる独創的で卓越した研究を強化、推進します。（客観・共通指標）

▶ Oxford University Press及びJapan Institutional Gatewayを含めた英文論文投稿経費支援について、6月27日から随時受付け、昨年度に引き続きオープンアクセス論文投稿をより奨励するために、追加補助制度を行いました。

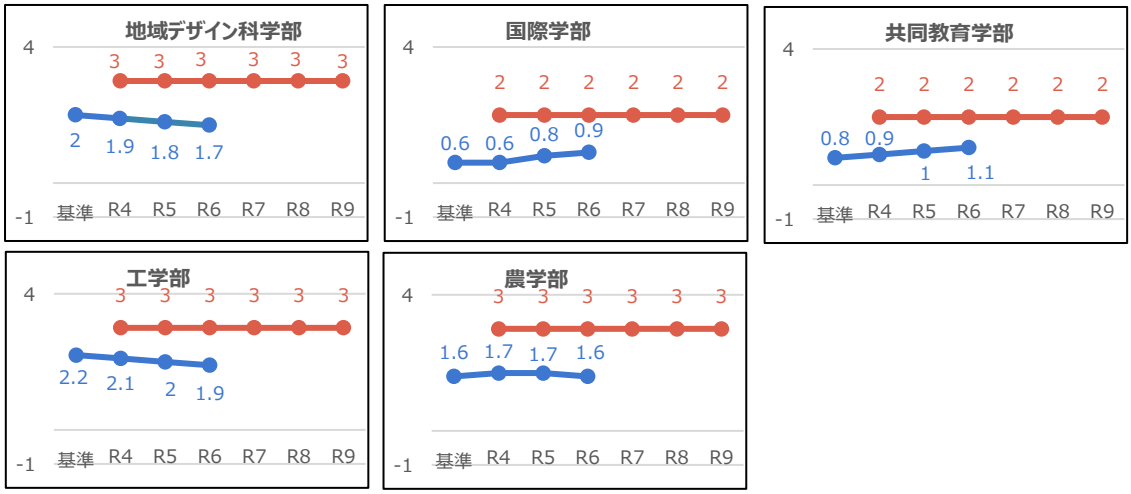
▶若手研究者飛躍促進経費について、昨年度採択された者に対しては今年度も継続して支援を行いました。今年度の公募については、第4回研究推進委員会（令和6年12月2日開催）後に審査を行い、採択された7名に合計6,275千円を支援しました。

▶ 上記の取組などを通じ、「常勤教員当り科研費獲得額(*1)」は目標値を一部達成しているものの、「常勤教員当り研究業績数(*2)」は、目標値を達成しておらず、達成に向けた見直し・強化を進めていきます。

(*1)常勤教員当り科研費獲得額(千円) ：目標H30～R2実績の20%増



(*2)常勤教員当り研究業績数(件)：目標H30～R2実績の50%増



令和7年度の実施計画

これらの客観・共通指標は、同じグループの大学間の相対評価で利用されている指標であり、本学では、これら指標となる数値を改善するため、各種内容を検討し継続して支援事業を行っていきます。

▶オープンアクセスを含めた英文論文投稿経費支援を強化し、教員の研究業績数の増加を図ります。支援成果の確認として、大学全体の論文投稿数を継続的に確認し、支援制度の改善を検討していきます。具体策として既存の学内研究助成の見直しを行ったうえで本支援額を倍増させ採択枠を大幅に拡大するとともに、申請時期についても従来の随時から前後期（5月・10月）に区切って集中投下することにより効果的な支援を行います。

▶本学の戦略に沿った重点領域の選定はプロジェクトの推進をはじめ、各府省の競争的資金等の外部資金獲得のために、URA業務を整理したうえで有効な配置を行います。

▶研究IRに基づいて研究推進機構総合企画室会議の議論により、若手研究者飛躍促進経費による支援を行います。支援者から提出される報告書により支援成果を確認し、支援制度の改善を検討します。また、前年度からの支援者については令和6年度分の報告書を確認したうえで、令和7年度分の予算を配分することとします。新規の支援者の推薦については6月頃から受付を開始し、当該支援者に対しても引き続き報告書により支援成果を確認し、支援制度の改善を検討していきます。

Vision 3 対話から生み出される社会共創

着実に成果を上げている取組

戦略12 【豊かな教育研究フィールドの活用と社会還元】

優良食味米として評価の高い「ゆうだい２１」の戦略的普及により、生産者主導の新たな水稲普及モデルの確立を目指します。（中期計画プラス）



▶ 生産者・消費者双方対象のイベントを種々開催し、「ゆうだい21サミット」では、初めて食味コンクールも開催し、215件応募があり、その中から最優秀賞「ゆうだい21 of the Year」を決定しました。

▶「ゆうだい21」のポスター作成を目的として、本学の教職員・学生の親族の子供および附属学校の園児・児童を対象にモデルを募集し、2名を選出しました。農場の田んぼを背景にしたポスターを制作し、完成後はJR宇都宮駅構内や大学前のバス停に掲示するとともに、広報用として生産者や取扱業者に配布しています。



▶「食味分析鑑定コンクール」における国際総合部門の金賞受賞数がコシヒカリを上回る12点となり、食味コンクールの好調な結果をプレスリリースしたことや、「ゆうだい21サミット」の実施により、新聞やテレビなどのメディアへの露出が大幅に増加し、認知度向上に大きく貢献しています。

認知度向上の実証

TBS系列のニュース番組【THE TIME,】で2025年のトレンドとして特集 ►2025.1.7（火）全国放送

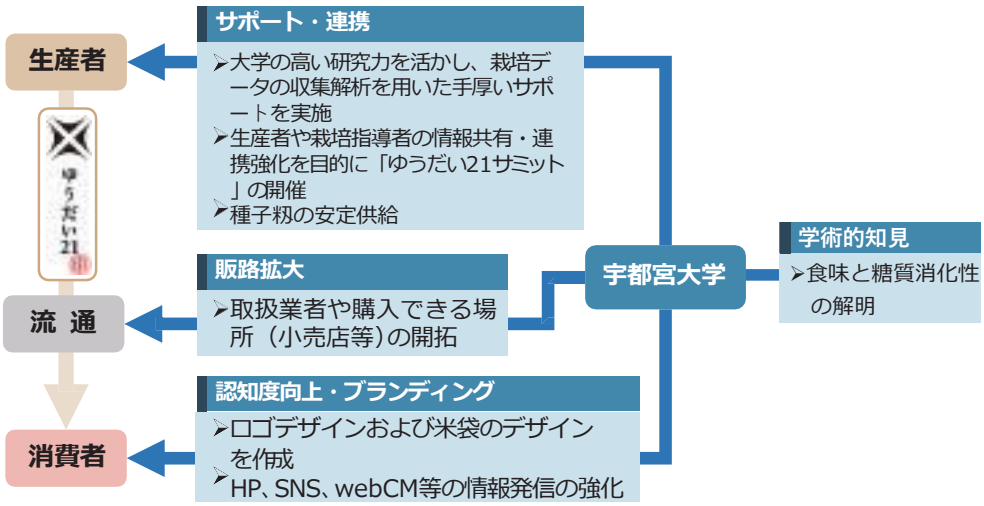
優良食味米としての高いポテンシャルの実証

2024 米・食味分析鑑定コンクール：国際大会 国際総合部門 金賞受賞18点中

ゆうだい21	12点
コシヒカリ	4点
その他の銘柄	2点

常に1位であったコシヒカリを大きく上回る快挙

➢ ゆうだい21戦略的普及プロジェクト



Vision 3 対話から生み出される社会共創

⚠ 達成に向けて強化が必要な取組

戦略10 【地域教育界の先導】

学部・教職大学院・附属学校が一体となって教員養成・研修機能の高度化を図るとともに、附属学校の地域のモデル校としての役割を強化し、地域における質の高い教員の育成と学校支援による学校教育の質向上に貢献します。（中期計画プラス）

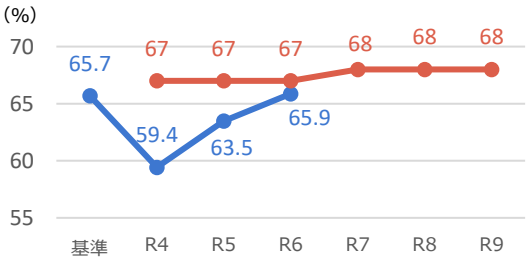
▶教採不合格者を対象とした臨採説明会の充実として、新たに私立学校の説明も加えた。公立学校の採用試験後の私立学校の採用が2名決定しました。

▶高校訪問チームを組織し、令和6年度入試の出願数や入学者数を考慮し15校の重点校を選出し、９月から１０月初旬にかけて訪問し、卒業生の就職状況、学部のカリキュラムの特色、教員就職実績やサポート体制、令和7年度入試について説明しました。

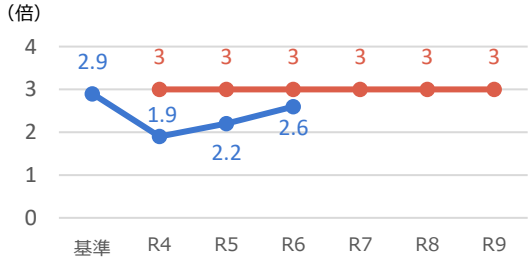
▶ 教職員サマーセミナーをはじめとした教員研修の実施や、関連校の教員研修への教員派遣により、教員研修への本学教員の関与件数は目標値である450件を上回る532件となりました。

▶ 一方で、教員就職率(*1)や共同教育学部の入試倍率(*2)は改善しつつあるものの依然として目標値を下回っており、引き続き、次年度以降の計画策定を行います。

(*1)教員就職率：目標67%



(*2)共同教育学部入試倍率：目標３倍



令和７年度の実施計画

▶教員就職率向上に向けて、引き続き発信を強化します。特に1年生や2年生の就職支援室の利用拡大のため、新入生セミナーや教育実習等でのガイダンス時に説明の機会を設けます。教師塾（とちぎの教育未来塾）の受講者数の増加に向けて、県教育委員会と連携し、学生の参加を効果的に促します。特に教育現場の経験が少ない1年生や2年生、教採後の4年生への周知を強化します。

▶高校訪問チームによる重点校への訪問を継続し、各校の卒業生の教員就職実績を踏まえた丁寧な広報を行います。令和７年度総合型選抜に対する高校側の意見を聴取するとともに、教職志向の高い受験生を選抜する大学のねらいについて粘り強く理解を求めます。

Vision 4　学内のコンセンサスに立脚した組織運営

着実に成果を上げている取組

戦略14　【ステークホルダーを巻き込んだ大学経営モデルの構築】

多様なステークホルダーとのエンゲージメントを通じた信頼関係を構築し、計画の進捗状況のチェック、成果の検証、計画の見直しの一連のサイクルを確立します。（中期計画）

▶評価方法の改善として、これまで経営協議会と同一メンバーで構成していたステークホルダー委員を見直し、令和6年度からは別メンバーとすることにより、外部から多様な視点での評価を可能としました。

▶冊子DATABOOKを、BIツールを利用したファクトブックに変更して、単年度だった情報公開から、経年比較など詳細な分析が可能なものとし、学内の状況を分かりやすく公表しました。



戦略15　【安定した財務基盤の確立】

ステークホルダーとの相互理解の獲得と互恵的協働により新たな投資を呼び込むとともに、保有資産の最大限の有効活用に努め、安定した財務基盤の確立を図ります。（中期計画）

▶栃木県内で最大級の講演会と展示会のイベントである「コラボレーション・フェア」の開催や学外イベントへの参加、産学交流振興会主催のオンラインサロンの開催運営を担い、本学のシーズを学外に発信するなどして周知を行った結果、社会共創促進センターではR6年度だけで地域から228件、地域活性化に関するご相談をいただきました。

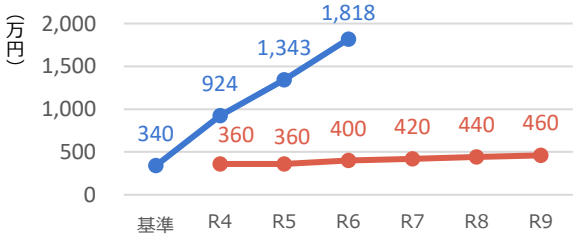
▶ 上記ニーズに対し、URAやコーディネーターが本学のシーズとのマッチングを行い、地域（県内企業、自治体、コミュニティ）からの共同研究・受託研究等の間接経費受入額(*1)は　目標額である400万円を大幅に上回る1,818万円となりました。

▶学生が卒業するタイミングで寄附マインド醸成を意識づけるため、卒業時寄附の案内リーフレットを作成し、大学生協が卒業予定者に送付するDMに同封しました。

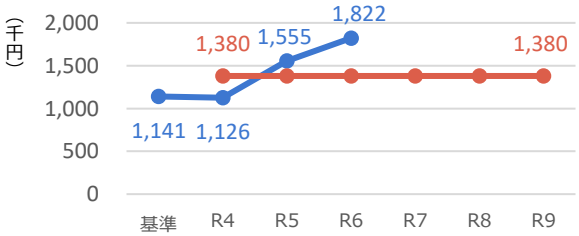
▶令和6年8月に大学構内における撮影についての取扱要領を定め、適切な撮影料を徴収することとしました。（2024年12月末現在：税込み550千円）

▶上記取組の結果、常勤教員当たりの寄附金・雑収入の経営資金獲得実績が1,822千円となり目標を達成しました。

(*1)地域（県内企業、自治体、コミュニティ）からの
共同研究・受託研究等の間接経費受入額：目標400万円



(*2)寄附金・雑収入の経営資金獲得実績：常勤教員当たり
1,380千円以上



Vision 4 学内のコンセンサスに立脚した組織運営

⚠ 達成に向けて強化が必要な取組

戦略16 【働き方改革の推進によるワークライフバランスの実現】
戦略17 【教職員の戦略的な配置】

ＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）の推進により、業務のさらなる効率化を図るとともに、リモートワークシステムを構築して勤務形態の柔軟化を進めるなど、ワークライフバランスの実現を目指します。（中期計画プラス）

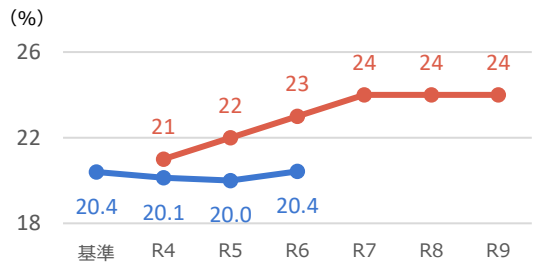
人事給与マネジメントの高度化によって戦略的な人員配置と人材育成を行い、年齢バランスの適正化を図るとともに、若手・女性を積極的に採用して多様性の確保に努めます。（客観・共通指標）

▶ライフイベントに応じた柔軟な人事制度として、職員の配偶者同行休業に関する規程を令和6年9月25日に制定し、本制度を導入しました。

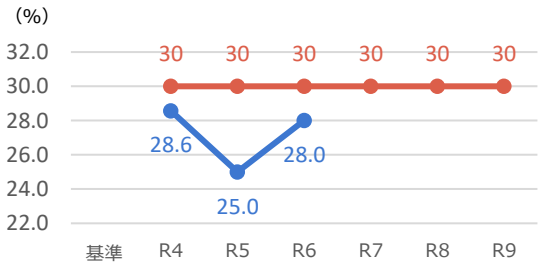
▶ 女性リーダー育成のために、宇都宮大学３C基金による女性研究者の海外派遣（令和６年度実績：7名）や研修・セミナーを実施しています。

▶上記をはじめとする取組を実施しているものの、女性教員数に関係する各種の達成指標(*1~4)は目標値を下回っており、達成に向けた見直し・強化に取り組んでいきます。

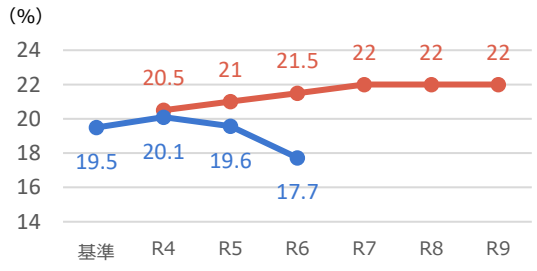
(*1)女性教員比率：目標23%



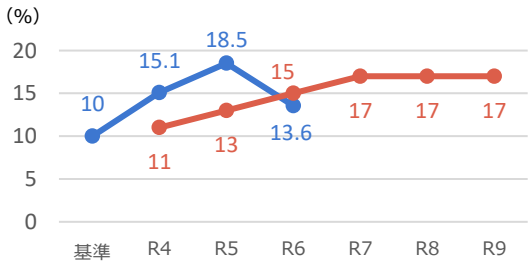
(*2)女性教員採用比率：目標30%



(*3)女性教授等比率：目標21.5%



(*4)「学長、理事、副学長及び大学の意思決定機関等」に占める女性比率：目標15%



令和7年度の実施計画

▶ 任用計画に基づいてシミュレーションを行い、採用方針を検討します。また、女性教員採用特別制度に基づき、ポスドク（可能な限り女性）の人件費を支援します。

▶男女共同参画にかかるイベントを実施するとともに、3C基金女性研究者海外派遣事業により海外渡航の助成を行います。

▶ ライフイベントに応じた柔軟な人事制度や必要なサポートについて検討します。